

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】
- 2 【沿革】
- 3 【事業の内容】
- 4 【関係会社の状況】
- 5 【従業員の状況】

第2 【事業の状況】

- 1 【業績等の概要】
- 2 【生産、受注及び販売の状況】
- 3 【対処すべき課題】
- 4 【経営上の重要な契約等】
- 5 【研究開発活動】

第3 【設備の状況】

- 1 【設備投資等の概要】
- 2 【主要な設備の状況】
- 3 【設備の新設、除却等の計画】

第4 【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
 - (1) 【株式の総数等】
 - ① 【株式の総数】
 - ② 【発行済株式】
 - (2) 【新株予約権等の状況】
 - (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】
 - (4) 【所有者別状況】
 - (5) 【大株主の状況】
 - (6) 【議決権の状況】
 - ① 【発行済株式】
 - ② 【自己株式等】
 - (7) 【ストックオプション制度の内容】
- 2 【自己株式の取得等の状況】
 - (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却】
 - ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】
 - (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 - ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
- 3 【配当政策】
- 4 【株価の推移】
 - (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】
 - (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】
- 5 【役員の状況】

第5 【経理の状況】

【財務諸表等】

- (1) 【財務諸表】
 - ① 【貸借対照表】
 - ② 【損益計算書】
 - ③ 【キャッシュ・フロー計算書】
 - ④ 【利益処分計算書】
 - 【関連当事者との取引】
 - ⑤ 【附属明細表】
 - 【有価証券明細表】
 - 【その他】
 - 【有形固定資産等明細表】
 - 【社債明細表】
 - 【借入金等明細表】
 - 【資本金等明細表】
 - 【引当金明細表】
- (2) 【主な資産及び負債の内容】
- (3) 【その他】

第6 【提出会社の株式事務の概要】

第7 【提出会社の参考情報】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

前期財務諸表に対する監査報告書

当期財務諸表に対する監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月29日
【事業年度】	第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
【会社名】	株式会社エーワン精密
【英訳名】	A-ONE SEIMITSU INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅原勝彦
【本店の所在の場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042)363-1039
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤昭三
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042)363-1039
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤昭三
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

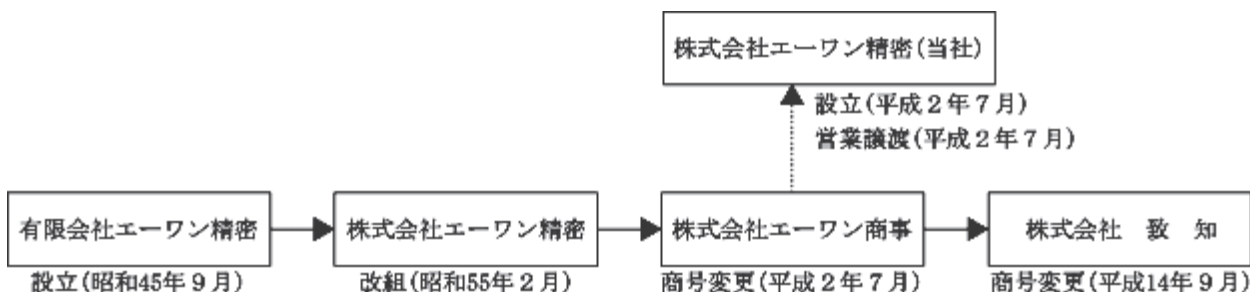
1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高 (千円)	1,551,036	1,727,919	1,931,486	1,445,250	1,615,379
経常利益 (千円)	739,512	814,227	881,196	501,181	584,497
当期純利益 (千円)	381,076	346,229	511,156	280,657	321,368
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	80,000	80,000	80,000	80,000	292,500
発行済株式総数 (株)	1,600	1,600	1,600	1,600	5,000
純資産額 (千円)	3,016,537	3,342,304	3,821,560	4,068,433	4,909,603
総資産額 (千円)	3,277,200	3,911,859	4,437,791	4,480,358	5,523,795
1株当たり純資産額 (円)	1,885,336.02	2,088,940.30	2,388,475.51	2,542,770.97	979,666.78
1株当たり配当額 (円)	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	12,000.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	238,172.62	216,393.65	319,472.71	175,411.06	71,765.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.0	85.4	86.1	90.8	88.9
自己資本利益率 (%)	13.4	10.9	14.3	7.1	7.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	7.7
配当性向 (%)	4.2	4.6	3.1	5.7	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	547,189	286,131	631,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△354,813	△383,244	△877,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△16,000	△16,000	522,879
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	327,973	214,860	491,837
従業員数 (人)	65	72	78	76	76

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第13期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第12期以前の株価収益率については、当社株式は第12期まで非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 8 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期以後の財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けておりますが、第10期以前については、当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

当社は平成2年7月に設立し、旧株式会社エーワン精密(昭和45年9月に有限会社として設立し、昭和55年2月株式会社エーワン精密に改組)の事業のすべてを営業譲受しております。従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り営業譲受までは、旧株式会社エーワン精密について記載しております。



年 月	沿 革
昭和45年9月	有限会社エーワン精密を設立、スイス型自動旋盤用カムの設計、製作、販売を開始。
昭和46年5月	東京都府中市紅葉ヶ丘二丁目3番32号に本社工場を建設、移転。
昭和49年6月	山梨県韮崎市旭町に山梨工場建設。
昭和51年6月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の研究開発に着手。
昭和52年3月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の販売開始。
昭和55年2月	東京都府中市分梅町三丁目41番8号に本社工場を移転。 有限会社エーワン精密を株式会社に改組。
平成2年4月	コレットチャック等の数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため山梨工場に第2工場建設。
平成2年7月	社名を株式会社エーワン商事に変更するとともに、株式会社エーワン精密を設立し、営業譲渡する。
平成8年11月	山梨工場に第3工場を建設。自動旋盤用カム部門を統合、移転。
平成10年3月	東京都府中市分梅町二丁目20番地5号に本社建設、移転。
平成11年6月	山梨工場に切削工具専用工場として第4工場建設。
平成11年11月	切削工具部門、受注開始。
平成11年11月	品質管理の徹底を図るため、コレットチャック部門ISO9002(現9001)認証取得。
平成13年3月	コレットチャック部門の生産増大及び生産効率向上を図るため、山梨工場に第5工場を建設。
平成15年3月	当社株式をジャスダック市場に上場。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

a コレットチャック部門

当部門は、高精度、耐摩耗性、耐久性を要求される小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等及び各種工作機械に使用される精密コレットチャック等の製造、販売を行っております。

コレットチャックは工作機械の一部品であり、素材、加工物又は工具を保持する工具であります。コレットチャックの中には工具を保持するドリルチャック、ミーリングチャックと加工物を保持するスプリングコレットチャック等があります。当社で製作しているコレットチャックは加工物を保持するスプリングコレットチャックであります。小型自動旋盤で使用されるコレットチャックは素材供給装置により自動で1日(8時間)約2,000~3,000回のチャック開閉を行うため、素材とコレットチャックの接触面に摩耗が発生し、不良品発生の原因となります。コレットチャックの中でも小型精密自動旋盤用コレットチャックは高精度の製品を自動で継続して製作するため、高精度及び耐摩耗性、耐久性が要求される製品であります。超硬付コレットチャックは素材との接触面に超硬合金を装着しているため、破損や焼付等による欠損がある場合及びコレットチャック保持具との接触面の摩耗による劣化がある場合等を除いて、長期間にわたって精度を保つことができます。

b 自動旋盤用カム部門

当部門は、精密機器、電機、時計、事務器等の部品を製作する小型自動旋盤に使用されるカムの設計、製造、販売を行っております。

当社の事業のルーツであります小型自動旋盤用カム(以下「カム」という。)は、小型自動旋盤を作動させるソフトウェアといえるものであります。数枚のカムを組み合わせて機械に取り付け、刃物及び材料を制御することにより金属及びプラスチック等の丸棒及び四角、六角等の棒状の材料を種々の形状に施削し、製品を製作します。

当社が製造する円板及びリング形状のカムは小型自動旋盤に取り付けられ、1回転するごとに一個の製品が完成されます。通常、小型自動旋盤は1日(8時間)に2,000~3,000個の製品を製作します。ゆえに1日で2,000~3,000回転するため、日を迫うごとにカムの摩耗による製品の変形が発生し、不良品の発生の原因となります。当社のカムは高周波加熱装置により焼入処理をして摩耗を極力防いでいるため、概ね50万~100万回転までは精度を保つことができます。

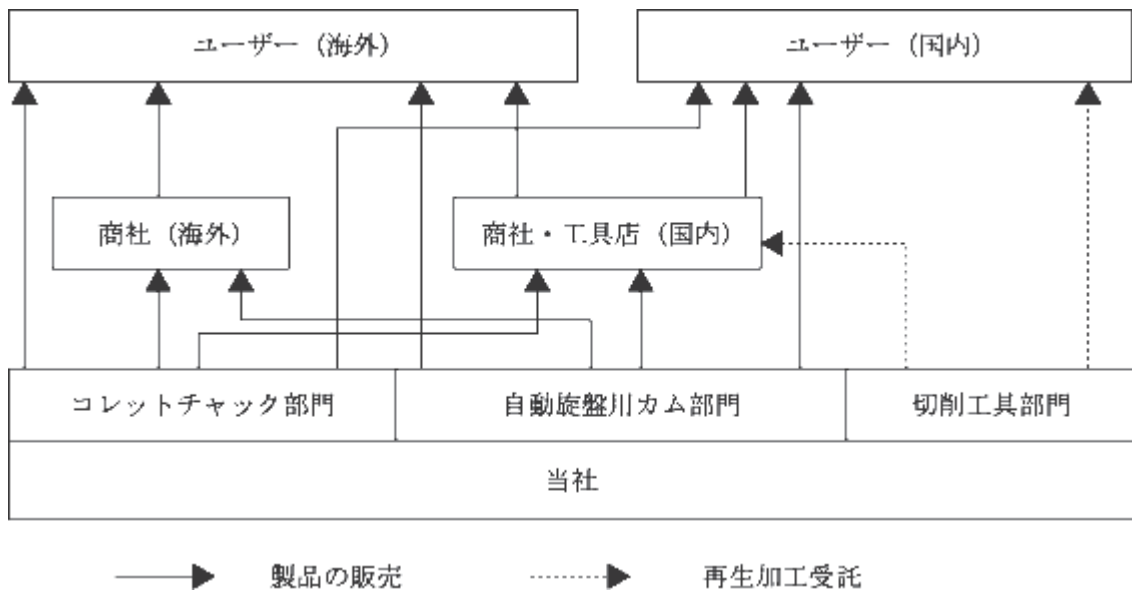
c 切削工具部門

当部門は、マシニングセンター、フライス盤等の工作機械で機械部品や金型等を製造する時に使用する切削工具の再研磨による再生加工を受託しております。

当社が手掛ける切削工具の再生加工は、主にエンドミル、ドリル、メタルソー等であります。これらの切削工具は機械部品や金型を製造するとき金属を削る切削工具であります。金属を切削すると刃先が摩耗します。この摩耗部分を研磨加工で取り除いて、刃先を新品同様に再生するものであります。

当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っており、顧客からの受注を電話、FAXで受け付け、設計、製造、販売及び加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年6月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	50
自動旋盤用カム部門	6
切削工具部門	4
その他	16
合計	76

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 その他は営業、管理部門であります。

平成15年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76	40.9	12.1	5,355

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、自動車産業など一部業界に堅調な動きが見られたものの、金融不安等の要因により、依然底ばい状態にあり、全体としてデフレが長期化の様相を呈し、経済環境は厳しい状態で推移いたしました。

当社が関連する精密機械部品加工業界はデフレによる受注単価下落と、空洞化による受注数減少の二つの要因が重なり低水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社は引き続き高品質製品の製造、短納期の実現に向けて全社を上げて積極的に取組み、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は1,615,379千円（前期比11.8%増）、経常利益は584,497千円（前期比16.6%増）、当期純利益は321,368千円（前期比14.5%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

〈コレットチャック部門〉

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、自動車及びデジタルカメラ等、一部の業界においては堅調な動きが見られましたが、パソコン関連機器、携帯電話、光通信関連機器等の情報技術関連の低迷、空洞化による受注数の減少等により、全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は、1,348,763千円と前期比9.4%の増収となりました。

〈自動旋盤用カム部門〉

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少を受け、厳しい環境下にあります。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができつつあります。

この結果、当部門の売上高は197,246千円と前期比7.0%の増収となりました。

〈切削工具部門〉

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を重ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。これらにより顧客数は約1,700社確保いたしております。

この結果、当部門の売上高は69,369千円と前期比148.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が584,497千円あったことに加え、平成15年3月6日のジャスダック上場により、株式の発行による収入が538,879千円ありましたが、定期預金の預入による支出（純額）が800,647千円あったこと等により、前期末に比べ276,976千円増加し、当期末には491,837千円（前期比128.9%増）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得た資金は、631,863千円（前期比120.8%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益584,497千円、減価償却費133,035千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用した資金は、877,766千円（前期比129.0%増）となりました。これは、主に定期預金への預入による支出（純額）800,647千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により得た資金は、522,879千円（前期は16,000千円の支出）となりました。これは、平成15年3月6日のジャスダック上場に伴う株式の発行による収入538,879千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,325,145	105.5
自動旋盤用カム部門	197,246	107.0
切削工具部門	69,369	248.2
合計	1,591,761	108.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,348,763	109.4
自動旋盤用カム部門	197,246	107.0
切削工具部門	69,369	248.2
合計	1,615,379	111.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。

3 最近2期における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	108,035	46.6	133,990	48.9
	中国(香港含む)	61,908	26.7	66,988	24.5
	シンガポール	26,217	11.3	30,108	11.0
	マレーシア	15,091	6.5	18,482	6.8
	韓国	17,668	7.6	18,477	6.7
	その他	2,913	1.3	5,861	2.1
合計		231,835 (16.0%)	100.0	273,909 (17.0%)	100.0

3 【対処すべき課題】

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

このような状況を鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行い、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門ではISO9001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資等の総額は49,518千円であり、その主な部門別の内訳は次のとおりであります。

なお、当期中において重要な設備の除却または売却はありません。

(1) コレットチャック部門

当期の主な設備投資等は、生産性の増大のための機械装置等総額13,390千円の投資を行いました。

(2) 切削工具部門

当期の主な設備投資等は、生産設備の増大及び能率向上のための機械装置等総額34,941千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成15年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都府中市)	販売業務施設 管理業務施設	85,640	1,717	142,912 (321.0)	2,349	232,620	14
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備及び 販売業務施設	476,773	322,541	172,708 (16,615.0)	3,231	975,255	62

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
コレットチャック 製造機械	4台	7年	5,659	5,703	所有権移転外 ファイナンス・リース
切削工具再研磨機械	1台	8年	2,545	17,180	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成15年6月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
山 梨 工 場 (山梨県韮崎市)	コレット チャック部門	機械装置	60,000	—	自己資金	平成15年 7月	平成16年 6月	(注) 2
	切削工具部門	機械装置	80,000	—	自己資金	平成15年 7月	平成16年 6月	(注) 2
合計			140,000	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 将来の受注増加に対応するための設備増強であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000
計	16,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000	5,000	日本証券業協会	—
計	5,000	5,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)1	2,400	4,000	—	80,000	—	—
平成15年3月6日 (注)2	1,000	5,000	212,500	292,500	337,400	337,400

(注) 1 株式の分割 1 : 2.5

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 585,000円

引受価額 549,900円

発行価額 425,000円

資本組入額 212,500円

(4) 【所有者別状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	2	3	16	5	—	575	601	—
所有株式数 (株)	—	154	6	2,533	506	—	1,801	5,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.08	0.12	50.66	10.12	—	36.02	100.00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	2,424	48.48
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	470	9.40
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャ パン グロス ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	320	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	145	2.90
エイチエスビーシー バンク ピ ーエルシー クライアーツ ユー ケー タックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	100	2.00
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ピービー ノントリテー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券会社東 京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER S TREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	65	1.30
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町3丁目 6-3	45	0.90
小林 忠良	山梨県韮崎市旭町上條北割1837-18	40	0.80
清水 哲郎	山梨県中巨摩郡白根町百々1668-31	40	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市一ノ宮1丁目14-11	40	0.80
計	—	3,689	73.78

(注) 前期末現在主要株主であったエーワン精密従業員持株会は、当期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,000	5,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	5,000	—	—
総株主の議決権	—	5,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
 - ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 - ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営戦略の重要な要素であると認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり12,000円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
最高(円)	—	—	—	—	660,000
最低(円)	—	—	—	—	415,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は、平成15年3月6日をもって日本証券業協会に登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	—	—	599,000	610,000	660,000	630,000
最低(円)	—	—	540,000	415,000	415,000	535,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は、平成15年3月6日をもって日本証券業協会に登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	梅原 勝彦	昭和14年3月5日生	昭和36年3月 昭和40年5月 昭和45年9月 平成2年7月	大森電機工業株式会社入社 有限会社ミツワ製作所を实兄 梅原 幸雄と設立 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)を設立 同社代表取締役社長就任(現任) 当社を設立 当社代表取締役社長就任(現任)	—
専務取締役	製造グループ 担当	清水 哲郎	昭和25年3月19日生	昭和41年4月 昭和48年3月 平成2年7月 平成3年7月 平成12年6月 平成13年9月	前田工業所入社 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 当社入社 常務取締役就任 製造グループ担当(現任) 専務取締役就任(現任)	40
常務取締役	管理グループ 担当	佐藤 昭三	昭和22年1月8日生	昭和37年4月 昭和46年9月 平成2年7月 平成3年7月 平成12年6月	大森電機工業株式会社入社 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 当社入社 常務取締役就任(現任) 管理グループ担当(現任)	40
取締役	コレットチャック 部門担当	室田 武師	昭和38年12月25日生	昭和61年3月 平成2年7月 平成9年10月 平成15年9月	株式会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 当社入社 コレットチャック部門リーダー 取締役就任(現任) コレットチャック部門担当(現任)	16 (0.78)
常勤監査役	—	堀切 幸雄	昭和11年8月13日生	昭和55年4月 昭和59年10月 平成8年6月 平成14年11月 平成15年9月	三菱銀行株式会社(現 東京三菱銀 行株式会社)水戸支店長就任 ダイヤモンドキャピタル株式会社 常務取締役就任 ダイヤモンドキャピタル株式会社 常勤監査役就任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	2
監査役	—	中村 宏一	昭和16年5月2日生	昭和35年4月 昭和47年7月 昭和62年7月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年6月	熊本国税局入局 東京国税局直税部 国税実査官 東京国税局調査第一部 特別国税調査室統括主査 武蔵府中税務署副署長 立川税務署副署長 当社監査役就任(現任)	—
計						98 (0.78)

(注) 「所有株式数」の()内の数字は従業員持株会での持ち分であり、外数となっております。なお、従業員持株会での持ち分については、平成15年9月30日付で従業員持株会への売却の予定が行われます。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)及び第13期(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

なお、第12期に係る監査報告書は、平成15年1月29日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成14年6月30日)		第13期 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,505,127		3,582,752	
2 受取手形	※2		116,910		138,916	
3 売掛金			272,442		280,204	
4 製品			16,956		12,419	
5 原材料			38,377		39,287	
6 仕掛品			125,133		119,277	
7 前渡金			500		450	
8 繰延税金資産			2,140		16,470	
9 その他			4,678		5,097	
10 貸倒引当金			△3,684		△2,974	
流動資産合計			3,078,581	68.7	4,191,902	75.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		779,143		779,963		
減価償却累計額		228,299	550,843	272,628	507,334	
(2) 構築物		81,572		81,572		
減価償却累計額		18,817	62,755	26,492	55,079	
(3) 機械装置	※3	1,237,280		1,273,312		
減価償却累計額		883,039	354,240	950,770	322,541	
(4) 車両運搬具		8,445		8,445		
減価償却累計額		5,937	2,507	6,728	1,717	
(5) 工具器具備品		32,992		34,323		
減価償却累計額		27,156	5,835	28,742	5,580	
(6) 土地			315,621		315,621	
有形固定資産合計			1,291,803	28.9	1,207,875	21.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			352		238	
(2) 電話加入権			618		653	
無形固定資産合計			971	0.0	891	0.0

区分	注記 番号	第12期 (平成14年6月30日)		第13期 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,352		43,216	
(2) 破産更生債権等		8,174		7,516	
(3) 長期前払費用		645		525	
(4) 繰延税金資産		56,988		79,366	
(5) その他		1,016		16	
(6) 貸倒引当金		△8,174		△7,516	
投資その他の資産合計		109,002	2.4	123,125	2.2
固定資産合計		1,401,777	31.3	1,331,893	24.1
資産合計		4,480,358	100.0	5,523,795	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成14年6月30日)		第13期 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		6,500		9,682	
2 未払金		74,645		44,435	
3 未払費用		5,154		5,987	
4 未払法人税等		11,339		203,463	
5 前受金		688		856	
6 預り金		5,973		14,194	
流動負債合計		104,301	2.3	278,619	5.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		175,863		191,541	
2 役員退職慰労引当金		131,760		144,030	
固定負債合計		307,623	6.9	335,571	6.1
負債合計		411,924	9.2	614,191	11.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	80,000	1.8	—	—
II 利益準備金		20,000	0.4	—	—
III その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		60,636		—	
(2) 別途積立金		3,540,000		—	
2 当期末処分利益		367,582		—	
その他の剰余金合計		3,968,218	88.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		215	0.0	—	—
資本合計		4,068,433	90.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	—	—	292,500	5.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		337,400	
資本剰余金合計		—	—	337,400	6.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		20,000	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		71,259	
(2) 別途積立金		—		3,790,000	
3 当期末処分利益		—		402,527	
利益剰余金合計		—	—	4,283,786	77.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△4,082	△0.1
資本合計		—	—	4,909,603	88.9
負債資本合計		4,480,358	100.0	5,523,795	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,445,250	100.0		1,615,379	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		4,760			16,956		
2 当期製品製造原価		714,091			746,126		
合計		718,852			763,082		
3 製品期末たな卸高		16,956	701,895	48.6	12,419	750,663	46.5
売上総利益			743,354	51.4		864,716	53.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,399			6,269		
2 運賃荷造費		28,057			31,706		
3 役員報酬		62,900			62,500		
4 給料手当		29,855			33,626		
5 賞与		13,640			17,760		
6 福利厚生費		13,060			13,169		
7 退職給付費用		4,592			4,680		
8 役員退職慰労引当金繰入額		9,460			12,270		
9 減価償却費		17,889			14,471		
10 租税公課		2,047			2,124		
11 支払報酬		15,576			16,622		
12 貸倒引当金繰入額		7,987			—		
13 その他		33,499	244,965	16.9	39,271	254,472	15.7
営業利益			498,389	34.5		610,243	37.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,305			949		
2 保険金収入		—			350		
3 貸倒引当金戻入益		—			489		
4 その他		517	2,822	0.2	378	2,168	0.1
V 営業外費用							
1 株式公開費用		—			16,290		
2 新株発行費		—			11,020		
3 その他		30	30	0.0	604	27,915	1.7
経常利益			501,181	34.7		584,497	36.2
税引前当期純利益			501,181	34.7		584,497	36.2
法人税、住民税及び事業税		209,000			297,000		
法人税等調整額		11,524	220,524	15.3	△33,871	263,129	16.3
当期純利益			280,657	19.4		321,368	19.9
前期繰越利益			86,924			81,159	
当期末処分利益			367,582			402,527	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		99,822	14.0	104,970	14.2
II 労務費		407,567	57.2	422,572	57.1
III 経費	※	205,183	28.8	212,727	28.7
当期総製造費用		712,572	100.0	740,271	100.0
期首仕掛品たな卸高		126,652		125,133	
合計		839,224		865,404	
期末仕掛品たな卸高		125,133		119,277	
当期製品製造原価		714,091		746,126	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	—	4,241
減価償却費	120,897	118,564
消耗品費	36,135	36,261

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		501,181	584,497
2 減価償却費		138,786	133,035
3 長期前払費用償却額		120	120
4 貸倒引当金の増減(△減少)額		7,433	△1,367
5 退職給付引当金の増減(△減少)額		12,118	15,678
6 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		△14,540	12,270
7 受取利息及び受取配当金		△2,305	△949
8 新株発行費		—	11,020
9 売上債権の増減(△増加)額		116,254	△29,768
10 たな卸資産の増減(△増加)額		△6,903	9,481
11 仕入債務の増減(△減少)額		△5,738	3,181
12 未払金の増減(△減少)額		7,377	△1,545
13 その他		△8,297	5,885
14 役員賞与の支払額		△18,000	△9,800
小計		727,486	731,740
15 利息及び配当金の受取額		3,806	953
16 法人税等の支払額		△445,161	△104,875
17 法人税等の還付額		—	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		286,131	631,863
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,440,457	△3,241,139
2 定期預金の払戻による収入		2,237,465	2,440,491
3 有形固定資産の取得による支出		△130,848	△78,183
4 投資有価証券の取得による支出		△49,987	—
5 貸付金の回収による収入		600	100
6 その他		△16	965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△383,244	△877,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		—	538,879
2 配当金の支払額		△16,000	△16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,000	522,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		△113,113	276,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		327,973	214,860
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	214,860	491,837

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第12期 (平成14年9月13日)		第13期 (平成15年9月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			367,582		402,527
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		9,353	9,353	12,207	12,207
合計			376,935		414,734
III 利益処分量					
1 配当金		16,000		60,000	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		9,800 (500)		11,270 (575)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		19,976		9,054	
(2) 別途積立金		250,000	295,776	250,000	330,324
IV 次期繰越利益			81,159		84,410

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 特別償却準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の規定に基づくもの及び法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	———	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p>第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>

追加情報

<p>第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成14年6月30日)	第13期 (平成15年6月30日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 6,400株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 1,600株</p> <p>※2 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 6,735千円</p> <p>※3 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 16,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,000株</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 同 左</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年6月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,505,127千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,290,267千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>214,860千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年6月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,582,752千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△3,090,915千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>491,837千円</u></p>

(リース取引関係)

第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">83,580</td> <td style="text-align: center;">52,492</td> <td style="text-align: center;">31,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,087千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	83,580	52,492	31,087	1年内	8,204千円	1年超	22,883千円	合計	31,087千円	支払リース料	8,543千円	減価償却費相当額	8,543千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">59,976</td> <td style="text-align: center;">37,092</td> <td style="text-align: center;">22,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	59,976	37,092	22,883	1年内	7,422千円	1年超	15,460千円	合計	22,883千円	支払リース料	8,204千円	減価償却費相当額	8,204千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	83,580	52,492	31,087																																		
1年内	8,204千円																																				
1年超	22,883千円																																				
合計	31,087千円																																				
支払リース料	8,543千円																																				
減価償却費相当額	8,543千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	59,976	37,092	22,883																																		
1年内	7,422千円																																				
1年超	15,460千円																																				
合計	22,883千円																																				
支払リース料	8,204千円																																				
減価償却費相当額	8,204千円																																				

(有価証券関係)

第12期(平成14年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	49,987	50,352	364
合計	49,987	50,352	364

2 当該事業年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第13期(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	49,987	43,216	△ 6,770
合計	49,987	43,216	△ 6,770

(デリバティブ取引関係)

第12期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。また前期まで採用しておりました適格退職年金制度は当期において解約しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,863千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175,863千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、251,068千円であります。</p> <p>3 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,212千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、9,282千円であります。</p>	① 退職給付債務	175,863千円	② 退職給付引当金	175,863千円	① 退職給付費用	31,212千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,541千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">191,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、241,545千円であります。</p> <p>3 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、8,556千円であります。</p>	① 退職給付債務	191,541千円	② 退職給付引当金	191,541千円	① 退職給付費用	30,510千円
① 退職給付債務	175,863千円												
② 退職給付引当金	175,863千円												
① 退職給付費用	31,212千円												
① 退職給付債務	191,541千円												
② 退職給付引当金	191,541千円												
① 退職給付費用	30,510千円												

(税効果会計関係)

第12期 (平成14年6月30日)	第13期 (平成15年6月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,635千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,021千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,798千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△49,520千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59,128千円</td></tr> </table>	未払事業税	231千円	退職給付引当金	52,635千円	役員退職慰労引当金	54,021千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,909千円	繰延税金資産合計	108,798千円	特別償却準備金	△49,520千円	その他有価証券評価差額金	△149千円	繰延税金負債合計	△49,669千円	繰延税金資産の純額	59,128千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,779千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">227千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,846千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,179千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,955千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△44,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">95,836千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,779千円	未払法定福利費	227千円	退職給付引当金	62,846千円	役員退職慰労引当金	57,179千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955千円	その他有価証券評価差額金	2,687千円	繰延税金資産合計	140,676千円	特別償却準備金	△44,840千円	繰延税金負債合計	△44,840千円	繰延税金資産の純額	95,836千円
未払事業税	231千円																																						
退職給付引当金	52,635千円																																						
役員退職慰労引当金	54,021千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,909千円																																						
繰延税金資産合計	108,798千円																																						
特別償却準備金	△49,520千円																																						
その他有価証券評価差額金	△149千円																																						
繰延税金負債合計	△49,669千円																																						
繰延税金資産の純額	59,128千円																																						
未払事業税	15,779千円																																						
未払法定福利費	227千円																																						
退職給付引当金	62,846千円																																						
役員退職慰労引当金	57,179千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955千円																																						
その他有価証券評価差額金	2,687千円																																						
繰延税金資産合計	140,676千円																																						
特別償却準備金	△44,840千円																																						
繰延税金負債合計	△44,840千円																																						
繰延税金資産の純額	95,836千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	留保金課税	3.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	留保金課税	2.9%	税率変更による影響	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																				
法定実効税率(調整)	41.0%																																						
留保金課税	3.1%																																						
その他	△0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																						
法定実効税率(調整)	41.0%																																						
留保金課税	2.9%																																						
税率変更による影響	0.4%																																						
その他	0.7%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																						
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から39.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,598千円減少し、法人税等調整額が2,510千円増加し、その他有価証券評価差額金が88千円減少しております。</p>																																						

(持分法損益等)

第12期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第12期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,542,770円97銭	1株当たり純資産額	979,666円78銭
1株当たり当期純利益	175,411円06銭	1株当たり当期純利益	71,765円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年11月12日付で普通株式1株に対し普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,014,658円39銭 1株当たり当期純利益 67,714円43銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
損益計算書上の当期純利益	—	321,368
普通株主に帰属しない金額	—	11,270
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による役員賞与金	—	11,270
普通株式に係る当期純利益	—	310,098
普通株式の期中平均株式数(株)	—	4,321

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>平成14年10月26日開催の取締役会において、平成14年11月12日現在の株主名簿に記載された株主に対し、同日付をもって1株を2.5株に分割することを決議しました。これによる増加株式数は2,400株であり、株式分割後の発行済株式総数は4,000株となっております。</p> <p>なお、配当起算日は平成14年7月1日であります。</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 東京三菱インデックス225オープン	79,633	43,216
		計	79,633	43,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	779,143	820	—	779,963	272,628	44,328	507,334
構築物	81,572	—	—	81,572	26,492	7,675	55,079
機械装置	1,237,280	46,531	10,500	1,273,312	950,770	77,705	322,541
車両運搬具	8,445	—	—	8,445	6,728	790	1,717
工具器具備品	32,992	2,167	836	34,323	28,742	2,421	5,580
土地	315,621	—	—	315,621	—	—	315,621
有形固定資産計	2,455,055	49,518	11,336	2,493,237	1,285,361	132,921	1,207,875
無形固定資産							
ソフトウェア	571	—	—	571	333	114	238
電話加入権	618	35	—	653	—	—	653
無形固定資産計	1,190	35	—	1,225	333	114	891
長期前払費用	1,300	—	—	1,300	774	120	525
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		80,000	212,500	—	292,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,600)	(3,400)	(→)	(5,000)
	普通株式 (注) 1 (千円)	80,000	212,500	—	292,500
	計 (株)	(1,600)	(3,400)	(→)	(5,000)
	計 (千円)	80,000	212,500	—	292,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) (注) 1	—	337,400	—	337,400
	計 (千円)	—	337,400	—	337,400
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	20,000	—	—	20,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	60,636	19,976	9,353	71,259
	別途積立金 (注) 2 (千円)	3,540,000	250,000	—	3,790,000
計 (千円)	3,620,636	269,976	9,353	3,881,259	

(注) 1 当期増加額は以下の理由によるものであります。

平成14年11月12日付の株式分割 分割比率 1 : 2.5

普通株式 2,400株

平成15年3月6日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)

普通株式 1,000株 資本金 212,500千円 資本準備金 337,400円

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,858	3,030	877	3,520	10,491
役員退職慰労引当金	131,760	12,270	—	—	144,030

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、179千円は債権回収に伴う取崩額であり、3,340千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,805
預金	
当座預金	64,932
普通預金	344,398
定期預金	3,171,615
小計	3,580,946
合計	3,582,752

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社真田	5,789
東和機工株式会社	5,600
株式会社カモガワ	4,413
エスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社	4,059
株式会社一ノ瀬機工	3,291
その他	115,761
合計	138,916

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年7月	33,879
8月	33,824
9月	36,282
10月	26,213
11月	8,717
合計	138,916

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スター精密株式会社	31,698
章和貿易股 有限公司	20,577
嘉行企業有限公司	5,020
MARVEX ENGINEERING Sdn Bhd	4,067
三章エンジニアリング株式会社	3,395
その他	215,446
合計	280,204

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
272,442	1,682,453	1,674,690	280,204	85.7	59.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
コレットチャック	12,419
合計	12,419

e 原材料

品名	金額(千円)
超硬チップ	19,014
カムブランク	10,389
チャックブランク	8,305
鋼丸棒	1,578
合計	39,287

f 仕掛品

品名	金額(千円)
コレットチャック	119,277
合計	119,277

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社美和テック	4,696
有限会社オリオン機工	1,839
伊奈製作所	1,215
株式会社峰岸商会	1,107
日本コーティングセンター株式会社	598
その他	225
合計	9,682

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注3）
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）1．当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
- 2．当社は、端株が生じた場合、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成いたします。
なお、端株主の利益配当金および中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。
- 3．決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>）

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し))) | 平成15年1月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成15年2月14日及び
平成15年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年1月28日

株式会社エーワン精密

代表取締役社長 梅原勝彦 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮直仁 ㊞

関与社員 公認会計士 小田哲生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エーワン精密の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を当社(有価証券報告書提出会社)が電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月27日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小 田 哲 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。